

決算報告書

第 5 期

自 2024年05月01日

至 2025年04月30日

株式会社アルクエデュケーション

東京都品川区北品川 6-7-29

貸借対照表
(2025年4月30日現在)

株式会社アルクエデュケーション

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	187,333	流 動 負 債	426,883
現 金 及 び 預 金	26,592	買 掛 金	24,558
売 掛 金	88,821	短 期 借 入 金	155,000
商 品 及 び 製 品	2,853	1年内返済予定の長期借入金	19,994
前 払 費 用	15,893	未 払 金	39,393
未 収 入 金	29,323	未 払 費 用	51,386
繰 延 税 金 資 産	18,269	未 払 消 費 税	6,948
そ の 他	5,578	未 払 法 人 税 等	1,575
固 定 資 産	175,295	未 払 事 業 所 税	1,383
有形固定資産	0	契 約 負 債	116,529
工 具 、 器 具 及 び 備 品	0	預 り 金	10,115
無形固定資産	174,380	固 定 負 債	219,299
ソ フ ト ウ エ ア	174,356	長 期 借 入 金	218,342
ソフトウェア仮勘定	23	退 職 給 付 引 当 金	957
投資その他の資産	915	負 債 合 計	646,183
差 入 保 証 金	915	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△283,554
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	△293,554
		繰越利益剰余金	△293,554
		純 資 産 合 計	△283,554
資 産 合 計	362,628	負債及び純資産合計	362,628

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【財務諸表の作成のための基本となる重要な事項】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その注記および附属明細書の会計処理、表示および開示は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および会社計算規則に準拠しています。これらの財務諸表等は、株式会社アルクエデュケーションの株主に提出するために作成されております。

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品……………総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具および備品 3年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

・自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務に基づいて計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 103 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 △1,417,771 円 10 銭

1 株当たり当期純利益 137,360 円 05 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末日における発行済株式の種類および数

1. 発行済株式の種類および株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	200	—	—	200

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。